

医薬品の安定供給問題



参議院議員・薬剤師 本田 顕子

2021年以降、医薬品企業の薬機法違反に対する行政処分が続いたことを機に、当該企業が供給してきた品目の出荷量が減少し、それに伴って他社への発注が増加しました。

注文を受けた各社はできるだけ増産を行いますが、行政処分を受けた企業がもつ国内シェアを補うだけの「生産上の余力」が十分ではないため、その「しわ寄せ」が社内他品目に及んで各社広い範囲の品目が限定出荷になっています。

品質問題に端を発した供給不足は、度重なる薬価改定による採算性の悪化に加え、世界的な物価高騰や海外からの原材料の調達が困難な状況などが複合的に重なっていることが速やかな生産拡充の妨げになっています。また、解熱鎮痛薬や鎮咳薬等に関しては、新型コロナウイルス感染時の発熱や咳などの呼吸器系症状への使用（需要）が増加したことも長引く供給不足の背景として存在しています。

昨年9月に厚生労働省内に設置された「医薬品の迅速・安定供給実現に向けた総合対策に関する有識者検討会」は13回の議論を重ね、本年6月に報告書を取りまとめました。

報告書では、国による使用促進策の下でジェネリック医薬品の市場が拡大する中、産業構造的課題として、小規模で生産能力が限定的な企業が少量多品目生産を行っている点が指摘され、また、安定供給のための薬価制度上の対策についても合意形成できました。

今後は中医協で来年度の薬価改定時の対応を見据えた検討を進めつつ、ジェネリック産業の「在るべき姿」の議論は新たに「後発医薬品の安定供給等の実現に向けた産業構造のあり方に関する検討会」で始まりました。

長引く供給不足のため、依然として、医療を担う現場の先生方、医薬品卸売業の皆様、そして医薬品を必要とする国民の皆様にはご負担とご心配をおかけしております。医薬品の供給が滞ることなく、供給不安を二度と生じさせないため、年末の結論に向けて私も更に頑張っまいります。

医薬品の迅速・安定供給実現に向けた総合対策に関する有識者検討会 報告書

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_33548.html

第1回 後発医薬品の安定供給等の実現に向けた産業構造のあり方に関する検討会 資料

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_34511.html



2023年2月15日
第9回 医薬品の迅速・安定供給実現に向けた総合対策に関する有識者検討会



2023年7月31日
第1回 後発医薬品の安定供給等の実現に向けた産業構造のあり方に関する検討会